

令和2年5月22日

日光市長 大嶋 一生 様

日光市議会議長 生井 一郎

### 新型コロナウイルス感染症対策に係る要望

令和2年5月22日開催の日光市議会新型コロナウイルス感染症対策特別委員会において決定した要望を下記のとおり提出いたします。

#### 記

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊事業者は、休業を余儀なくされ、適切な契約上のキャンセル料を特別に免除している現状があることから、その相当額を補填するよう国に要望することも含め、市としての支援策を講じること。
- ・県の休業要請・協力依頼に応じた市内事業者並びに関連事業者で、協力金支給対象となっていない事業者、及び大幅な売り上げの減少となっている事業者への市独自の経営支援や休業補償金の創設を行うこと。
- ・大きな影響を受けている本市の基幹産業である観光業の回復のため、終息前の現段階から、観光関係団体等と一体となり、より強い日光の観光を作り上げていくための戦略を検討すること。
- ・学校給食の停止により、納品が出来なくなった農産品の生産者に対し、早急に支援策を講じること。
- ・価格低迷による経営危機に陥った畜産農家への早急な支援等、きめ細やかな対策を講じること
- ・従来から従事者が不足している農業、製造業、観光業などは、新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに労働力が損なわれているため、人材確保支援策などを早急に講じること。
- ・日光市制度融資の融資限度額の拡充と返済期間の延長等の対策を講じること。
- ・小中学校の長期休校に伴い、学業の低下及びメンタルの低下そして先生とのコミュニケーション不足等が懸念されることから未然防止策や新入生への丁寧な学習支援を求める。

- ・休業による自宅待機や外出自粛によって家庭内 DV や児童虐待のリスクが高まっている。児童虐待・DV など家庭内暴力対策の強化を図るとともに、DV 相談窓口、児童虐待窓口について周知を図ること。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、国民健康保険の資格証明書が発行されている世帯が、安心して医療機関を受診できるようにすること。
- ・今後、感染者を受け入れる病院等について、資機材等の現状把握を行い、スタッフの負担を軽減できるよう、資器材やスタッフの確保など財政支援を講じること。
- ・県と連携して、市内で受けられる PCR 検査等の体制を早期に実施すること。
- ・重症化患者発生時の速やかな受け入れ体制づくりに加えて、軽症者や無症状者の病床の確保を図ること。
- ・妊産婦への対応として、感染防止のため、マタニティスクールの開催を WEB 上で行うなどの対応をとること。
- ・緊急事態宣言解除後の感染予防への更なる対策の強化と、状況に応じた市民への解り易い周知(配布チラシへの配慮)。
- ・避難所の三密対策の検討など、災害時における新型コロナウイルス対策を考慮しておくこと。